

厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）
総合研究報告書

安全衛生活動の費用対効果を算出する手法の開発とその公表ガイドの作成

3. 健康管理コスト集計表および記入マニュアルの作成と活用例

研究代表者	永田 智久	産業医科大学産業生態科学研究所	助教
研究分担者	柴田 喜幸	産業医科大学産業医実務研修センター	准教授
研究分担者	梶木 繁之	産業医科大学産業生態科学研究所	講師
研究分担者	立石 清一郎	産業医科大学産業医実務研修センター	助教
研究分担者	岡原 伸太郎	産業医科大学産業医実務研修センター	助教

研究要旨：

健康管理にかかるコストの算出手法を開発し、ツールを作成した。ツールは、<http://ohtc.med.uoeh-u.ac.jp/health-accounting.html>よりダウンロード可能である。また、本ツールの使用方法を定めたマニュアルも作成した。

本ツールを用いて、実際に7事業所で健康管理コストを計算した。健康管理コストは、労働者1人あたり、最低で12,781円、最高で75,626円であった。集計表では、産業保健サービスを行う側（専門職；産業医や保健師、衛生管理者等）の人員費と、産業保健サービスを受ける側（大多数の労働者）の人員費（機会費用）の両方を可視化することができる。企業を健康にし、労働生産性を高めるためには、個々の労働者が健康になることが欠かせない。その際、単に専門家が産業保健サービスを提供すれば結果に結びつくのではなく、労働者がそのサービスを十分に活用し、自ら予防に向けた行動をおこすことが求められる。そのため、産業保健サービスを行う者、受ける者の両者の活動を可視化することの意義は大きいと考えられる。

今後、こらら健康管理コストが、活動のPDCAサイクルのなかでどのように活用されるかの検証を行いたいと考えている。

研究協力者：

井手 宏	（三井化学株式会社 岩国大竹工場）
荒武 優	（あらたけ労働衛生コンサルタント事務所）
石田 裕美	（パナソニック ヘルスケア株式会社 松山地区健康管理室）
昇 淳一郎	（パナソニック ヘルスケア株式会社 松山地区健康管理室）
小田上 公法	（HOYA グループ 産業医）
小林 祐一	（HOYA グループ 総括産業医）
加藤 杏奈	（産業医科大学産業医実務研修センター）
平岡 美佳	（産業医科大学産業医実務研修センター）
藪田 統	（藪田公認会計士事務所 代表）

A．研究目的

本研究班では、企業の視点に立って、企業が安全衛生活動に支出している費用を算出するためのツールを開発し、実際に支出している費用の内訳を明らかにした。また、コスト分析を実際に行ってきた。また、衛生・健康管理活動に特化した、衛生・健康管理コスト集計表も作成した。労働衛生活動のなかには、化学物質管理などの有害業務管理が含まれる。費用としては、たとえば有機溶剤であれば、作業環境測定、特殊健康診断、局所排気装置等の費用が含まれている。事業所によって、有害業務の有無、種類が異なるため、存在する有害業務によって、衛生・健康管理活動コストが異なることになる。

本研究では、有害業務の有無に関係しない健康管理活動に特化した、健康管理費用を計算することが可能である「健康管理コスト集計表」を開発すること、また、その使用方法を記したマニュアルを作成することを目的とした。加えて、健康管理コスト集計表を使用して、実際に費用を計算することを目的とした。

B．研究方法

(1) 健康管理コスト集計表の作成

既に作成した「衛生・健康管理コスト集計表」をもとに、健康管理活動に特化した集計表を作成した。健康管理活動は、以下の5つに限定した。

- ・健康診断
- ・過重労働対策
- ・メンタルヘルス対策
- ・健康相談
- ・教育・健康増進プログラム

(2) 健康管理コスト集計表の記入マニュアルの作成

実際にコスト集計表を使用する者が理解すべき事項を列挙し、その解説を記述したマニュアルを作成した。マニュアルは、Microsoft PowerPoint 2010を使用して作成した。

(3) データ収集

平成23～24年度に安全衛生コスト集計表、または、衛生・健康管理コスト集計表を使用して費用計算した7事業所(A～G)のコストデータを、健康管理コスト集計表に記入した。

集計結果を、

- ・産業保健スタッフの person 費
 - ・産業保健スタッフに対する教育経費
 - ・機会費用
 - ・経費、外注費等
- の4つの費目毎に集計した。

C．研究結果

(1) 健康管理コスト集計表の作成

健康管理コスト集計表を図1. に示す。

集計表は、

- ・基本情報
- ・産業保健スタッフの person 費
- ・産業保健スタッフに対する教育経費
- ・活動別のコスト

にわけて集計する。

また、健康保険組合が実施主体である特定健康診査、特定保健指導について、企業の取組みとして実施している事業所もあるため、別途、項目を追記した。

本ツールは、
<http://ohtc.med.uoeh-u.ac.jp/health-accounting.html>
よりダウンロード可能である。

(2) 健康管理コスト集計表の記入マニュアルの作成

以下の項目をマニュアルに記載した。

- ・集計する意義・目的
- ・入力者
- ・集計する対象範囲
- ・健康管理業務の範囲
- ・コスト集計表の構成

これらの項目に対する解説を記載し、マニュアルを作成した。

(3) データ収集

7社(A~G社)の労働者数、業種を表1に示す。A~C社は、専属産業医を雇用しており、D~G社は、嘱託産業医を雇用していた。ただし、D社は、大手企業の子会社であり、親会社の専属産業医がD社の産業医活動にも関わっていた。

7社の健康管理コストの内訳を表2,3、図2に示す。健康管理コストは、労働者1人あたり、最低で12,781円、最高で75,626円であった。

D. 考察

健康管理コスト集計表を完成させ、その使用方法を定めたマニュアルを作成した。

本集計表では、産業保健サービスを行う側(専門職;産業医や保健師、衛生管理者等)の人件費と、産業保健サービスを受ける側(大多数の労働者)の人件費(機会費用)の両方を可視化することができる。企

業を健康にし、労働生産性を高めるためには、個々の労働者が健康になることが欠かせない。その際、単に専門家が産業保健サービスを提供すれば結果に結びつくのではなく、労働者がそのサービスを十分に活用し、自ら予防に向けた行動をおこすことが求められる。そのため、産業保健サービスを行う者、受ける者の両者の活動を可視化することの意義は大きいと考えられる。

健康管理コスト全体では、企業間比較を行うと、D社を除いて、専属産業医のいる企業(A~C社)は、いない企業(E~G社)に比較して、健康管理コストが高くなっている。特に、産業保健スタッフの人件費と機会費用の差が大きかった。これは、専門職による充実したサービスが行われており、そのサービスを労働者が広く享受していることのあらわれと考えられる。

今後、こらら健康管理コストが、活動のPDCAサイクルのなかでどのように活用されるかの検証を行いたいと考えている。

E. 結論

- ・健康管理コスト集計表を完成させた。
- ・健康管理コスト集計表を使用するためのマニュアルを完成させた。
- ・7社で健康管理コストを計算した。

G. 研究発表

1. 論文発表

Development of a cost estimation tool for total occupational safety and health activities, and occupational health services: Cost estimation from a corporate perspective, Nagata T, Mori K, Aratake Y: Journal of Occupational Health

h: 2014 (in press)

2. 学会発表

産業保健活動に於けるコスト分析方法の一例、小田上公法，永田智久，小林祐一，森晃爾、産業医・産業看護全国協議会（名古屋）2013年9月

（予定を含む。）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

表1. A~G社の内訳

企業名	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社
労働者数	1370人	1080人	837人	223人	130人	122人	624人
業種	製造業	製造業	製造業	製造業	宿泊業 小売業	製造業	金融業

表2. 健康管理コストの内訳(総額)

	A社	B社	C社	D社
産業保健スタッフの person 費	¥65,750,000	¥27,014,992	¥18,893,827	¥5,173,012
産業保健スタッフに対する教育経費	¥1,500,000	¥20,000	¥300,000	¥7,000
機会費用	¥22,552,920	¥24,107,300	¥7,040,853	¥2,739,780
経費、外注費等	¥13,805,000	¥17,555,200	¥5,616,273	¥2,295,393
合計	¥103,607,920	¥68,697,492	¥31,850,953	¥10,215,185

	E社	F社	G社
産業保健スタッフの person 費	¥600,000	¥799,992	¥6,270,398
産業保健スタッフに対する教育経費	¥0	¥0	¥0
機会費用	¥166,480	¥540,000	¥290,134
経費、外注費等	¥895,040	¥1,748,888	¥8,233,806
合計	¥1,661,520	¥3,088,880	¥14,794,338

表3. 健康管理コストの内訳(労働者1人あたりの金額)

	A社	B社	C社	D社
産業保健スタッフの person 費	¥47,993	¥25,014	¥22,573	¥23,197
産業保健スタッフに対する教育経費	¥1,095	¥19	¥358	¥31
機会費用	¥16,462	¥22,322	¥8,412	¥12,286
経費、外注費等	¥10,077	¥16,255	¥6,710	¥10,293
合計	¥75,626	¥63,609	¥38,054	¥45,808

	E社	F社	G社
産業保健スタッフの person 費	¥4,615	¥6,557	¥10,049
産業保健スタッフに対する教育経費	¥0	¥0	¥0
機会費用	¥1,281	¥4,426	¥465
経費、外注費等	¥6,885	¥14,335	¥13,195
合計	¥12,781	¥25,319	¥23,709

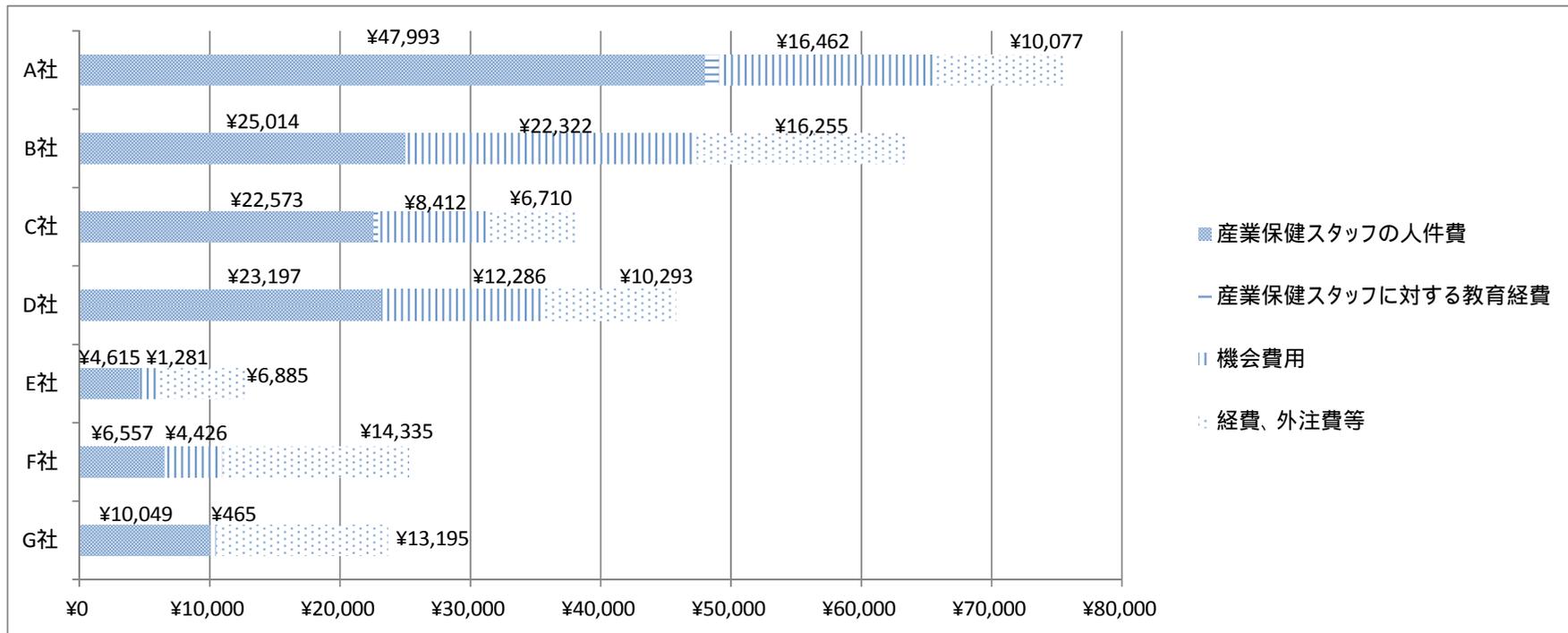


図 2 . 7 社の健康管理コストの内訳 (労働者 1 人あたりの金額)

基本情報

対象期間(健康管理コスト集計表の算出年度)

年 月 ~ 年 月

集計範囲

集計範囲(事業所)の従業員数

男性 人 女性 人 合計 人

記載者氏名

連絡先(Tel/E-mail)

tel _____
 fax _____
 e-mail _____

一人、1時間あたりの人件費 人数 1人、1時間あたりの人件費

管理職 _____人 _____円

一般社員 _____人 _____円

全社員 _____人 _____円
 (管理職 + 一般社員)

管理職の定義 _____

(例:課長職以上)

	職名、職位、業務内容など	費用			
		人件費	健康管理業務比率(0~100%)	人数	健康管理業務分の人件費
A. 産業保健スタッフの人件費(賞与、福利厚生費、各種手当を含む)					
ここでは、健康管理業務に従事している者の人件費を算出します。					
	産業医				¥0
	保健師・看護師				¥0
	管理栄養士				¥0
	心理士・臨床心理士・カウンセラー				¥0
	事務スタッフ				¥0
	その他				¥0
	合計				¥0

			経費
			経費額(円)
産業保健スタッフに対する教育			
	スタッフに対する教育・研修	経費	
	スタッフの学会参加	経費	
産業保健スタッフに対する教育	小計	経費	¥0
具体的活動内容			
効果			

	詳細	費目	コスト						
			経費	減価償却	投資	人件費に相当する費用			
			経費額(円)	減価償却費(円)	投資額(円)	1時間当りの人件費(円)	時間	人数	回数
特定保健指導									
	特定保健指導	経費							
	特定保健指導	人件費							¥0
特定保健指導	小計	経費	¥0						
特定保健指導	小計	人件費							¥0

図 1. 健康管理コスト集計表

詳細	費目	コスト							
		経費	減価償却	投資	人件費に相当する費用				
		経費額(円)	減価償却費(円)	投資額(円)	1時間当りの人件費(円)	時間	人数	回数	合計(円)
(注)A.人件費で算出した額は、B.活動別のコストに重複して算出しないようご注意ください。									
B. 活動別のコスト									
健康診断									
健康診断の実施									
一般健康診断	経費								
	受診者の人件費								¥0
雇入れ時健診	経費								
	受診者の人件費								¥0
海外派遣労働者健診	経費								
	受診者の人件費								¥0
その他の一般健診	経費								
	受診者の人件費								¥0
再検査・二次検査	経費								
	受診者の人件費								¥0
事後措置のための面談									
面談に要する	経費								
産業医面談	受診者の人件費								¥0
保健師・看護師面談	受診者の人件費								¥0
管理栄養士面談	受診者の人件費								¥0
その他の面談	受診者の人件費								¥0
上記の分類(産業医面談、保健師・看護師面談、管理栄養士面談)ごとの面談数を把握できない場合は、下記「面談合計」に記載してください。									
面談合計	受診者の人件費								¥0
事後措置面談の上司・人事へのフィードバック									
上司との面談	上司の人件費								¥0
人事との面談	人事の人件費								¥0
ITシステム									
健康診断に関するシステム	経費								
	減価償却/投資		(A)	(B)					
健康管理システムの減価償却期間を「5年」としてください。計算式：(A) = (B) ÷ 5									
その他									
その他	経費								
	人件費								¥0
健康診断	小計	経費	¥0						
健康診断		減価償却費		¥0					
健康診断		投資			¥0				
健康診断		人件費							¥0
具体的活動内容									
効果									
過重労働対策									
過重労働面談									
面談に要する	経費								
産業医面談	被面談者の人件費								¥0
保健師・看護師面談	被面談者の人件費								¥0
面談合計	被面談者の人件費								¥0
過重労働面談の上司・人事へのフィードバック									
上司との面談	上司の人件費								¥0
人事との面談	人事の人件費								¥0
疲労蓄積度の調査									
疲労蓄積度調査	経費								
	被調査者の人件費								¥0
過重労働対策	小計	経費							
過重労働対策		人件費							
具体的活動内容									
効果									

	詳細	費目	コスト							
			経費	減価償却	投資	人件費に相当する費用				
			経費額(円)	減価償却費(円)	投資額(円)	1時間当りの人件費(円)	時間	人数	回数	合計(円)
メンタルヘルス対策										
	メンタルヘルスに関する面談									
	面談に要する	経費								
	産業医面談	面談受診者の	人件費							¥0
	保健師・看護師面談	面談受診者の	人件費							¥0
	臨床心理士・心理士・カウンセラー面談	面談受診者の	人件費							¥0
	上記の分類(産業医面談、保健師・看護師面談、臨床心理士等面談)ごとの面談数を把握できない場合は、下記「面談合計」に記載してください。									
	面談合計	面談受診者の	人件費							¥0
	メンタルヘルス面談の上司・人事へのフィードバック									
	上司との面談	上司の	人件費							¥0
	人事との面談	人事の	人件費							¥0
	復職判定委員会									
	会議に要する	経費								
	会議参加者の	人件費								¥0
	教育									
	教育に要する	経費								
	教育(ラインケア)	受講者の	人件費							¥0
	教育(セルフケア)	受講者の	人件費							¥0
	教育(その他)	受講者の	人件費							¥0
	ストレス調査									
	調査に要する	経費								
	被調査者の	人件費								¥0
	メンタルヘルスサービス機関(EAP等)									
	メンタルヘルスサービス機関	外注費等	経費							
			人件費							¥0
メンタルヘルス対策	小計	経費	¥0							
メンタルヘルス対策		人件費								
	具体的活動内容									
	効果									
健康相談										
	健康相談									
	〔注〕健康相談とは、本人が自ら産業保健スタッフに相談に来ることを指します。ここでは外来診療は含みません。									
	健康相談に要する	経費								
	産業医面談		人件費							¥0
	保健師・看護師面談		人件費							¥0
	その他の産業保健スタッフ面談		人件費							¥0
	上記の分類(産業医面談、保健師・看護師面談)ごとの面談数を把握できない場合は、下記「健康相談合計」に記載してください。									
	健康相談合計		人件費							¥0
健康相談	小計	経費								
健康相談		人件費								
	具体的活動内容									
	効果									
教育・プログラム(メンタルヘルス以外)										
	健康教育		経費							
		受講者の		人件費						
	健康増進プログラム		経費							
		参加者の		人件費						
教育・プログラム	小計	経費								
教育・プログラム		人件費								
	具体的活動内容									
	効果									

健康管理コスト集計 表の記入方法 について

2013/11/12版

産業医科大学 産業生態科学研究所
産業保健経営学研究室
永田 智久

なぜ集計するの？ (意義・目的)

- 健康管理にかかる費用を可視化し、管理できるようにする。
- 経済評価（費用対効果、費用対便益）を行う際の基礎情報となるデータベースをつくる。



- より良い健康管理活動を行うことができ、労働者がより健康になることを目指す。

誰が入力するの？

- 記入者は、産業保健スタッフを想定しています。（ただし、面談件数等の情報が把握できれば、産業保健スタッフ以外の方も入力可能です。）
- 労働者一人1時間あたりの人件費や、外注費用等の情報を得るため、人事総務部門、経理部門と連携が必要な場合があります。

集計する対象範囲は？

- 企業における健康管理活動は、労働安全衛生法にもとづき、事業所単位で実施されることが多い。
- そのため、事業所単位で集計することが多いと考えられる。
- 最初に対象範囲（対象となる労働者）を特定することが重要である。

健康管理業務の範囲

- 健康診断
- 過重労働対策
- メンタルヘルス対策
- 健康相談
- 教育・健康増進プログラム

コスト集計表の構成

- 基本情報
- 産業保健スタッフの person 費
- 産業保健スタッフに対する教育
- 活動別のコスト
 - 健康診断
 - 過重労働対策
 - メンタルヘルス対策
 - 健康相談
 - 教育・健康増進プログラム（メンタルヘルス以外）

基本情報

対象期間(健康管理コスト集計表の算出年度)

年 月 ~ 年 月

1年間で集計

集計範囲

集計範囲(事業所)の従業員数

男性 人 女性 人 合計 人

記載者氏名

連絡先(Tel/E-mail)

tel	<input type="text"/>
fax	<input type="text"/>
e-mail	<input type="text"/>

一人、1時間あたりの人件費 人数 1人、1時間あたりの人件費

管理職 人 円

一般社員 人 円

全社員
(管理職+一般社員) 人 円

管理職の定義

(例:課長職以上)

一人1時間あたりの人件費が外部に公表できない場合

- 賃金構造基本統計調査(厚生労働省)のデータを使用します。
- <http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/detail/>

産業保健スタッフの person fee

- 健康管理業務（健康診断、過重労働対策、メンタルヘルス対策、健康相談、教育・健康増進プログラム）を実施している産業保健スタッフの person fee を計算します。
- 産業保健スタッフとは、
 - 産業医
 - 保健師・看護師
 - 管理栄養士
 - 心理士・臨床心理士・カウンセラー
 - その他

産業保健スタッフの person fee

	職名、職位、業務内容など	費用			
		person fee	健康管理業務比率(0~100%)	人数	健康管理業務分の person fee
A. 産業保健スタッフの person fee (賞与、福利厚生費、各種手当を含む)					
ここでは、健康管理業務に従事している者の person fee を算出します。					
	産業医				¥0
	保健師・看護師				¥0
	管理栄養士				¥0
	心理士・臨床心理士・カウンセラー				¥0
	事務スタッフ				¥0
	その他				¥0
	合計				¥0

産業保健スタッフの person fee

	職名、職位、業務内容など	費用			
		person fee	健康管理業務比率(0~100%)	人数	健康管理業務分の person fee
A. 産業保健スタッフの person fee (賞与、福利厚生費、各種手当を含む)					
ここでは、健康管理業務に従事している者の person fee を算出します。					
産業医	専属産業医	¥10,000,000	100%	1	¥10,000,000
保健師・看護師	保健師1名	¥6,000,000	100%	1	¥6,000,000
保健師・看護師	保健師1名	¥5,500,000	60%	1	¥3,300,000
管理栄養士	なし				¥0
心理士・臨床心理セラー	なし				¥0
事務スタッフ	派遣	¥4,000,000	20%	1	¥800,000
その他	衛生管理者	¥7,000,000	5%	1	¥350,000
合計					¥20,450,000

・保健師2名が異なる person fee のため、「保健師・看護師」を1行挿入

産業保健スタッフの person fee

	職名、職位、業務内容など	費用			
		person fee	健康管理業務比率(0~100%)	人数	健康管理業務分の person fee
保健師・看護師	保健師1名	¥5,500,000	60%	1	¥3,300,000

保健師が、2つの事業場（A事業場、B事業場）で活動している場合。

- ・ A事業場：週3日、B事業場：週2日の執務

A事業場の健康管理コストを計算する場合は、

産業保健スタッフの執務時間で按分する

つまり、

A事業場の執務時間割合（週3日 / 週5日 = 60%）で按分する。

産業保健スタッフの person 費

	職名、職位、業務内容など	費用			
		person 費	健康管理業務比率(0~100%)	人数	健康管理業務分の person 費
A. 産業保健スタッフの person 費(賞与、福利厚生費、各種手当を含む)					
ここでは、健康管理業務に従事している者の person 費を算出します。					
産業医	専属産業医	¥10,000,000	100%	1	¥10,000,000
保健師・看護師	保健師1名	¥6,000,000	100%	1	¥6,000,000
保健師・看護師	保健師1名	¥5,500,000	100%	1	¥5,500,000
管理栄養士	なし				¥0
心理士・臨床心理士・カウンセラー	なし				¥0
事務スタッフ	派遣	¥4,000,000	20%	1	¥800,000
その他	衛生管理者	¥7,000,000	5%	1	¥350,000
合計					¥22,650,000

・事務スタッフ（派遣社員）が、全業務の20%、健康管理業務を行っている場合

産業保健スタッフに対する教育

- ・産業保健スタッフが会社の経費により外部の研修会や学会に参加した場合、その経費を計算します。
- (例)
- 産業医の学会参加（年2回）
 - 1回：福岡開催（参加費、旅費：52000円）
 - 1回：東京開催（参加費、旅費：12000円）
 - 保健師の研修会参加（年1回）
 - 参加費、旅費：20000円

	詳細	費目	経費	減価償却	投
			経費額 (円)	減価償却費 (円)	
産業保健スタッフに対する教育					
	スタッフに対する教育・研修	保健師	経費	¥20,000	
	スタッフの学会参加	産業医	経費	¥52,000	
	スタッフの学会参加	産業医	経費	¥12,000	
産業保健スタッフに対する教育		小計	経費	¥84,000	
	具体的活動内容	産業医は年2回学会参加、保健師は年1回研修会に参加			
	効果	産業医は学会にて事業所活動内容を発表、産業保健スタッフのモチベーションを高めている			

注：産業保健スタッフの人件費は計算不要
（「産業保健スタッフの人件費」で計算済み）

機会費用

- 1,000名の労働者が健康診断を受診しました。健診に要する時間は、平均1時間
- 労働者は、健康診断を受診するために、1時間、本来の業務を抜けています。
- この時間分の人件費は、健康診断の費用となります。（機会費用）
- 機会費用 = 3,000円 × 1000名 × 1時間
- = 3,000,000円
- (1人1時間あたりの人件費を3,000円とする)

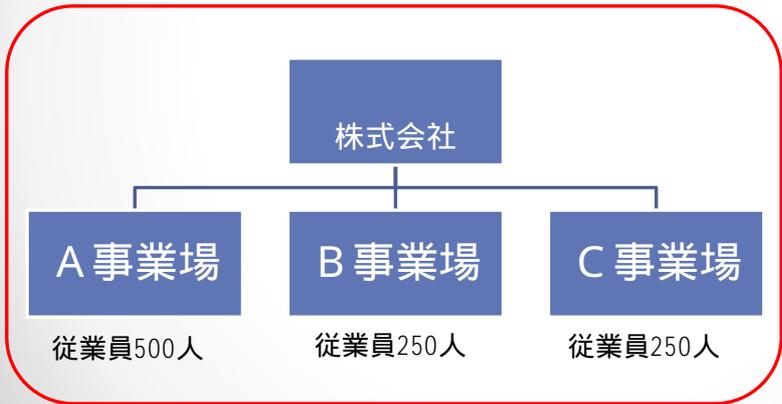
	詳細	費目	コスト						
			経費		投資	人件費に相当する費用			
			経費額(円)	減価償却費(円)		1時間当りの人件費(円)	時間	人数	回数
(注)A.人件費で算出した額は、B.活動別のコストに重複して算出しないようご注意ください。									
B.活動別のコスト									
健康診断									
健康診断の実施									
一般健康診断	外部委託費用	経費	¥7,000,000						
	受診者の	人件費				¥3,000	1	1000	1
特殊健康診断	外部委託費用	経費	¥800,000						
	受診者の	人件費				¥3,000	0.5	200	2
行政指導に基づく健康診断	なし	経費	¥0						
	受診者の	人件費							
上記の分類(一般、特殊、行政指導)ごとの分類して費用を把握できない場合は、下記「全ての健康診断の合計」に記載してください。									
全ての健康診断の合計		経費							
	受診者の	人件費							
再検査・二次検査	個人負担	経費	¥0						
	受診者の	人件費				¥0		200	1

	詳細	費目	コスト					
			経費	人件費に相当する費用				
				経費額(円)	1時間当りの人件費(円)	時間	人数	回数
事後措置のための面談								
	面談に要する	経費	¥0					
産業医面談	受診者の	人件費		¥3,000	0.25	40	1	¥30,000
保健師・看護師面談	受診者の	人件費		¥3,000	0.5	100	1	¥150,000
管理栄養士面談	受診者の	人件費				0		¥0
上記の分類(産業医面談、保健師・看護師面談、管理栄養士面談)ごとの面談数を把握できない場合は、下記「面談合計」に記載してください。								
面談合計	受診者の	人件費						¥180,000
事後措置面談の上司・人事へのフィードバック								
上司との面談	上司の	人件費		¥4,000	0.5	10	1	¥20,000
人事との面談	人事の	人件費		¥4,000	0.5	10	1	¥20,000

基本情報

一人、1時間あたりの人件費	人数	1人、1時間あたりの人件費
管理職	150人	4,000円
一般社員	850人	2,824円
全社員 (管理職 + 一般社員)	1,000人	3,000円

	詳細	費目	コスト		
			経費	減価償却	投資
			経費額(円)	減価償却費(円)	投資額(円)
ITシステム					
健康診断に関するシステム	メンテナンス費用	経費	¥50,000		
	本年度に購入	減価償却/投資		(A)	(B)
				¥200,000	¥1,000,000
健康管理システムの減価償却期間を「5年」としてください。計算式： $(A) = (B) \div 5$					



全社で健康管理システムを導入



投資額 200万円



A事業場の投資額は100万円
(労働者数で按分)
(500人/1000人)

	詳細	費目	コスト		
			経費	減価償却	投資
			経費額(円)	減価償却費(円)	投資額(円)
ITシステム					
健康診断に関するシステム	メンテナンス費用	経費	¥50,000		
	本年度に購入	減価償却/投資		(A)	(B)
				¥200,000	¥1,000,000
健康管理システムの減価償却期間を「5年」としてください。計算式： $(A) = (B) \div 5$					

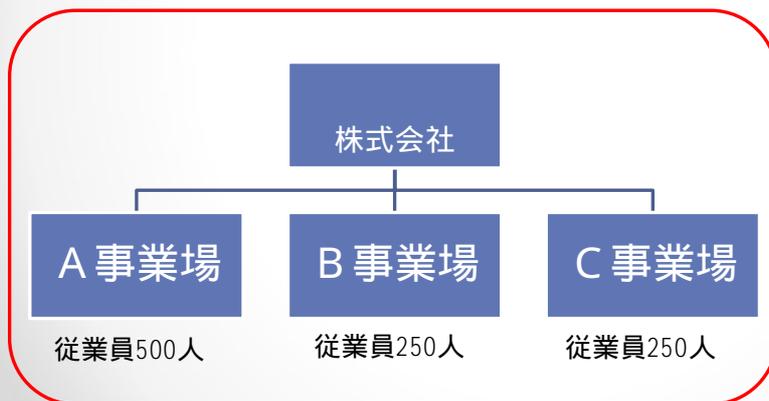
投資については、減価償却費も計算します。
耐用年数は、記載されている数字（例：健康管理システム：5年）を用いて下さい。

記載されている減価償却資産の耐用年数が、

- ・自社の基準を用いる
- ・減価償却資産の耐用年数等に関する省令

のいずれかと異なっている場合は、その基準を用いてください。

	詳細	費目	コスト					
			経費		人件費に相当する費用			
			経費額(円)	1時間当りの人件費(円)	時間	人数	回数	合計(円)
メンタルヘルス対策								
	メンタルヘルスサービス機関(EAP等)							
	メンタルヘルスサービス機関	外注費等	経費	¥500,000				
			人件費				¥0	
	具体的活動内容	A事業場では年間10名が利用						
	効果							



全社でEAPと契約



投資額 100万円



A事業場の契約額は50万円
(労働者数で按分)
(500人/1000人)

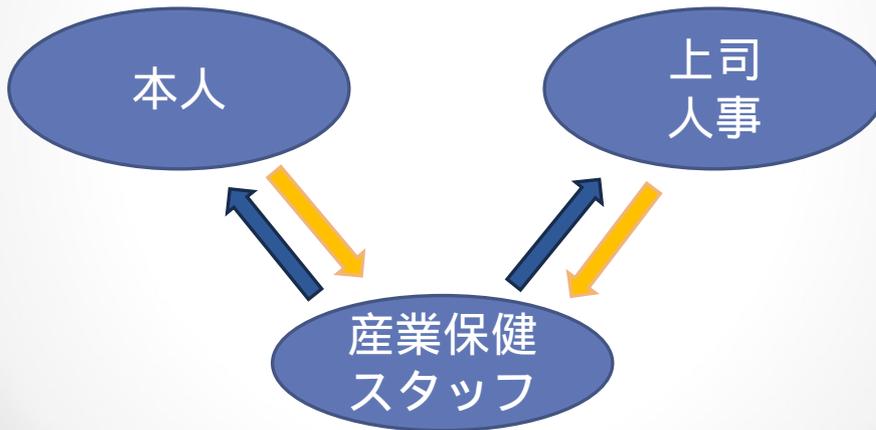
	詳細	費目	コスト					
			経費		人件費に相当する費用			
			経費額(円)	1時間当りの人件費(円)	時間	人数	回数	合計(円)
メンタルヘルス対策								
	メンタルヘルスサービス機関(EAP等)							
	メンタルヘルスサービス機関	外注費等	経費	¥500,000				
			人件費				¥0	
	具体的活動内容	A事業場では年間10名が利用						
	効果							



本事例においては、
利用者10名は、いずれも**就業時間外に利用**していた。
そのため、企業が支払う人件費はなし、となる。

就業時間内に利用していた場合は、**機会費用(人件費)**を計算する。

- ➡ 産業保健サービスの提供
「産業保健スタッフの人件費」で計算
- ➡ 産業保健サービスの利用
機会費用として計算



- ➡ 上司・人事が部下（本人）の健康管理を実施
- ➡ 部下（本人）が上司・人事に健康問題を相談

